

事業名：農業経営基盤強化促進事業

主査（農業委員会）

政策	02 産業			戦略					
取組の 基本方針	01 都市型農業の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
売買又は利用権設定希望農地									
手段（事務事業の内容、やり方）									
農地の売り手・貸し手又は買い手・借り手からの申出により、その相手方を選定し、あっせん委員をして農地の権利移動の手助けをする。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
農地の権利移動が適確に行われる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	27年度実績	28年度実績	29年度予算	30年度予算
対象指標 1	売買又は利用権設定希望農地面積	ha	692	672	640	640
対象指標 2						
活動指標 1	あっせん委員（農業委員）による活動延べ回数	回	45	43	34	34
活動指標 2						
成果指標 1	所有権移転並びに利用権設定面積	ha	691	658	630	630
成果指標 2	流動化率=所有権移転並びに権利設定面積÷売買並びに利用権設定希望農地面積	%	99.8	97.9	98.5	98.5
事業費 (A)		千円	214	207	279	245
正職員人件費 (B)		千円	4,658	5,369	5,392	5,405
総事業費 (A+B)		千円	4,872	5,576	5,671	5,650

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 農用地の利用権設定又は所有権移転の促進 農地利用集積円滑化事業の実施を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 農地調整のための関係相談機関等への旅費 9千円 農地相談等に対応するための車両維持費 196千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
30年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				